

氏名	ま わたり とおる 馬 渡 龍
授与学位	博士(工学)
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の根拠法規	学位規則第4条第1項
研究科, 専攻の名称	東北大学大学院工学研究科(博士課程)都市・建築学専攻
学位論文題目	エスノメソドロジーを用いた小学校施設ストックの評価と活用に関する研究
指導教官	東北大学教授 菅野 實
論文審査委員	主査 東北大学教授 菅野 實 東北大学教授 近江 隆 東北大学教授 飯淵 康一 東北大学助教授小野田泰明

論文内容要旨

本研究の課題は、少子化や教育制度の転換という今日の過渡的な社会的・教育的状況にさしあたり、戦後という背景のなかで生み出され、今日生き続けている膨大な小学校施設ストックを、本来の目的である教育実践の空間としていかに活用していくべきか、その見直しおよび再生のデザインを示すことである。

本研究が対象とする小規模校とRC造校舎は戦後、財政効率化の制度論理を背景に、学校規模の標準化による学校統廃合と教室の標準化による校舎の量的供給という方法によって、急激かつ短期に全国画一的に計画された小学校施設ストックである。小規模校とRC造校舎は、その本来の目的である教育実践の場としてどの様に活用していくべきか、実証的研究を基にその有効な方途を示していく必要がある。

いっぽう、小学校をめぐる現在多くの問題が報告されている様に、そこは不安定性や葛藤を抱えた場所である。それは、今日小学校において教育活動が行われることは、単にカリキュラムに即して教育知識を伝達すること以上に、教師や児童との社会的相互行為を通じて、その学校固有の文化や慣習そして実践的知識が重層的につくり出されることを意味する。

本研究では、エスノメソドロジーという社会学的手法を援用することにより、既往の報告において十分に明らかにされることの少なかった小学校における教育活動と建築空間との協働的な関係を、文化的・社会的側面からより具体的かつ詳細に明らかにすることを可能にしている。エスノメソドロジーは生活世界において構成される固有の慣習や実践的知識の構造・特質を明らかにするものである。この手法はフィールドワークにおいて観察される現象(特に言語的コミュニケーション)を包括的に記録し、その記録のなかにくり返し現れる事象をカテゴリー化し、カテゴリー間の関係を考察することによって、現象が生成される原理や問題構造を明らかにするもので、近年教育社会学において教育活動を文化的・社会的側面から分析を行う際に用いられている手法である。

本論文の構成は全6章からなる。2章と3章では小学校施設計画史の考察を行い小学校施設ストックの計画特性を考察するとともに、3章と4章ではエスノメソドロジーを用い、ストック空間での教育活動における空間活用の方法に関する評価を行うことで、小学校施設ストック活用の方途を展望している。

第1章 序論

本章は序論である。ここでは、本研究の課題である小規模校とRC造校舎を戦後における施設整備動向のなかに位置づけ問題構造を確定したうえで、関連する既往研究の動向を概説し、本研究の目的・方法と論文の構成について述べている。

第2章 「学校通論」(原著 School Economy)が明治初期「学校建築法」に与えた影響

本章では、近代教育制度の開始時において、小学校の建築計画がどの様に構想されたのか制度的側面から考察している。本章では、明治初期の近代教育導入の重要な窓口となった米国文献の *School Economy* (J. P. Wickersham, 1864) の翻訳書『学校通論』（箕作麟祥訳、明治7年）が、当時各県で作成された施設計画基準である「学校建築法」に影響を与えたことを明らかにしている。その結果、『学校通論』に示された建築計画条件は、「茨城県学校建築法」（明治9年）と「山梨県学校建築法」（明治10年）に直接的な影響を与え、その後の学校建築法において系統的に影響を与えていることが分かったほか、特に地域環境の記述である地所の項目が「学校建築法」の内容に影響を与えていることが明らかとなった。

『学校通論』は、明治5年「学制」において、近代教育の存立基盤として小学校区制度が規定されたことに対し、その建築計画の基礎的概念を提示した文献である。『学校通論』が果たした大きな意義は、小学校建築計画を学校と地域という内部／外部の空間的視座により提示し、小学校建築計画の基本概念を定義していることである。『学校通論』が提示した空間的視座は今日、学校と地域という本来不可分にあるものをあらためて認識したうえで、小学校の計画論を構想していくことの重要性を示唆するものである。

第3章 設計基準にみる戦後学校施設の標準化過程

本章では、今日小学校施設ストックの多くを構成するRC造校舎が、どのような論理に基づき供給されてきたかについて考察している。本章では戦後学校施設の供給原理を教室の標準化とその反復と定め、その起源を戦中の統制社会において資材節約を目的に教室の形式の規格化を法的に定めた建築基準『国民学校建物』（昭和19年）に求めている。そしてそのうえで、戦時設計基準が戦後の復興や児童急増という特異な社会背景の中で再文脈化され継承される過程をたどると同時に、標準化論理による校舎を財政的に後押しする学校施設整備の国庫補助制度に着目することで、戦後RC造校舎の供給が設計基準と国庫補助の両輪によって達成されたことを明らかにしている。

今日、我々の社会空間に大きく横たわるRC造校舎が果たされるべき計画課題は、教室という標準化空間を教育実践の場として今一度再構成するという、小学校教育の本質に根差した問題に取り組むことだといえる。

第4章 小規模校における空間の評価と活用

本章は小規模校を教育実践の場としていかに活用すべきかについて考察している。これまで小規模校は適正規模や教育効果の向上の観点から、学校統廃合の対象として消極的に扱われてきた経緯がある。とくに戦後は、財政効率化や適性規模論を背景とする学校統廃合という教育の論理を欠いた制度の外的強制力によって小規模校が計画されてきたために、学校現場や地域生活の次元に多くの問題を噴出させてきた。これらは、教室や地域での日常生活に深く根ざし一体のものであるがために、問題としては認識されてもそれを抽出・再構築することは困難であった。本章ではエスノメソドロジーを用いて、小規模校の教育活動において展開される学校・地域での空間活用に関するカテゴリーを、教師の語りから抽出し再構成することを通じて問題の構造化を行っている。主な知見は以下に示す通りである。

- ① 小規模校では小人数による学級編成となるため、教室での授業は個別指導を軸とした実践が行われ、濃密な人間関係や的確な児童理解が達成される一方、活動内容によっては少人数の限界が認識されている。
- ② 小人数による学級編成の限界を補完するものとして位置づけられているのが、全校や異学年集団で行う全校活動や縦割り活動であり、状況に応じて集団の枠組を組み合わせることで学級における実践を補完している。
- ③ 学級や学校という内部空間に完結した実践的枠組には「表現力不足」「人間関係の固定」「外的刺激が少ない」という否定的評価は解決されない。そこで小規模校では、こうした課題を解決する為に、学校という内部空間において行う実践において、地域の組織や人材といった地域資源を取り入れる方法によって教育実践が行われている。
- ④ ③に示した小規模校の組織的前提に由来する実態課題を解決していくもう一つの経路は、地域の施設

や環境など多様な資源を求めて、教育実践を地域という外部空間に展開させていく方法である。小規模校では、地域の空間を舞台に教育実践を行うことで、少人数に由来する実態課題を解決している。

小規模校では、学校と地域という内部／外部の視座によって空間を活用することで、小規模校固有の教育方法を組み立てている。つまり、少人数という小規模校の組織的前提に由来する実態課題は、地域が潜在的に備える施設・人材・環境といった地域の教育力を教育実践のなかに戦略的に組み込んでいくことで解決していることが明らかとなった。

第5章 小学校校舎における空間の評価と活用

本章では、RC造小学校校舎を今後教育実践の場として有効に活用していくために、校舎の老朽化対策である大規模改造に着目している。本章では太田市休泊小学校での既存RC造校舎の大規模改造において提案された教室リ・モデルを事例として取り上げ、リ・モデルされた教室においてはどのような教育活動が認められるか考察している。なお、休泊小の大規模改造の重要な建築計画的特徴は、既存教室の廊下側境界面を可動間仕切りに提案することで、開放的な空間にリ・モデルしたことにある。

本章では前章で用いたエスノメソドロジーの手法を授業の場面に展開し、教室において児童と教師、児童同士にその都度結ばれる異なる関係をコミュニケーションの方法と空間活用の方法というカテゴリーによって抽出した。それらを詳細に見ることで、教室リ・モデルが従来の教室で行なわれてきた授業の関係性を引き継ぎながらも、さらに重層的な教育活動を可能にしていることを明らかにした。主な知見は以下に示す通りである。

- ① リ・モデルされた教室において認められる特徴は、通常の授業つまり「閉じた方法」による学習と、それとは対称的な「開かれた方法」による学習（弾力的学習）が、教室空間のなかに重層的に構成し、その場合、教室の家具や間仕切りといった建築的要素と、教師と児童との会話の構造がその都度作りかえられることで達成されている。
- ② 「閉じた方法」による学習では、一斉授業やグループ学習といった従来の教室において展開されてきた学習が行なわれ、その場合IRE構造のように特定の型に規則化されたコミュニケーションの方法と教師と児童が対面する形式という空間活用の方法等が用いられることで、教師と児童との形式的な関係が作られている。
- ③ 「開かれた方法」による学習が行われる際に重要な意味を担っているのは、教室の間仕切りを開き家具を移動することで教室空間を再構成するという開かれた空間活用の方法が用いられることであり、「開かれた方法」による学習が行なわれる場合は②に示した特定の規則を持ったコミュニケーションの方法や空間活用の方法には拘束されない自由な関係が作られている。

リ・モデルされた教室において様々な教育行為を重層的に組み立てられることは、従来の教室が硬直化させてきた教師と児童との関係を創造的に作り換えていくことに寄与している。休泊小の教室リ・モデルにおいては既存教室の間仕切りを可動にすることで、従来教室で行なわれてきた授業と弾力的学習が重層的に展開することを可能にしている。

第6章 結論

前章まで述べてきた研究の結果をまとめ、本研究の結論としている。

小学校空間の実証的研究は、教育と建築という協働的な知識を用いて読み解く必要のある複合領域である。本研究ではエスノメソドロジーという社会学的手法を援用し、教師や児童の言語コミュニケーションに着目することによって、教育活動と建築空間との協働的關係を文化的・社会的側面からより具体的かつ詳細に捉えることが可能となった。

小学校施設ストックを有効に活用していくためには、その場所が備える潜在的な予条件を教育活動の中になにかに組織化していくかにある。その際、地域と学校との境界面や教室の領域を規定する境界面をどの様にデザインしていくかが重要である。

論文審査結果の要旨

明治初期における近代学校の誕生以来、標準化・定型化の著しいわが国の学校施設は、第2次ベビーブームがピークを迎えた昭和50年代の短期間にかつてないほど大量に整備され、少子化の今日、それらのストック活用は緊要の課題となっている。本論文は、ストック活用の方途をあくまで教育実践の場としての本質機能に求め、教育活動の分析に有用なエスノメソドロジーなる社会学的手法を主に用いて、小学校施設ストックの評価と活用について明らかにしたものであり、全文6章からなる。

第1章は、序論である。

第2章では、わが国学校建築の原型を形つくれた明治初期の重要な文献について考察している。当時の学校建築を指南した各府県布達「学校建築法」は、米国文献訳書「学校通論」が原典となっていること、また、校舎内部の施設基準とともに、学校が立地する場所の地域基準が明確に存在していた事実を見出している。

第3章では、戦後の施設整備の過程をそれらを誘導した標準設計や国庫補助基準等から詳細に検討して、今日の小学校施設に一貫するストック特性を明らかにしている。

第4章では、近年の少子化等による小規模校化の進行が、再び学校統廃合に向かいかねない状況を把握して、小規模校における教育実践の有効性を明らかにしている。即ち、小規模校では、濃密な人間関係や教師の的確な児童掌握を基礎に、個別指導を主としながら全校活動や縦割り活動、さらに地域資源を取り入れての活動を計画的に組み合わせて教育実践が行われていることを、主に教師の発話分析から明らかにしている。

第5章では、施設ストック活用の目ざすべき方向性について検討している。ストック活用の好事例における行動観察や教師と児童との間で交わされる発話の分析から、一斉学習と個別化・個性化の弾力的学習が、ストック活用によって可能となった校具や空間の自由なしつらえを伴って、連続的・重層的に展開されていることを明らかにして、単なる物理的更新に止まらず多様な教育実践を可能とするストック活用が肝要であることを示している。

以上要するに本論文は、従来やや不十分な把握に止まっていた教育生活の内実を社会学的手法を援用することによってより鮮明に描き出して、小学校施設ストック活用の方向性・可能性を示したものであり、生活と空間との対応分析から望まれる空間像を明らかにする建築計画学の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（工学）の学位論文として合格と認める。